

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 柳田 聡
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 宇木 素実
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資金の借入れに関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、資金の借入れ（以下「本件借入れ」といいます。）を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 借入れの理由

平成 28 年 2 月 25 日に償還期限が到来する野村不動産レジデンシャル投資法人第 1 回無担保投資法人債 50 億円（以下「本件既存投資法人債」といいます。）（注）の償還資金に充当するため。

（注）本投資法人は、本投資法人を新設合併設立法人とし、旧野村不動産マスターファンド投資法人（以下「旧 NMF」といいます。）、野村不動産オフィスファンド投資法人（以下「NOF」といいます。）及び野村不動産レジデンシャル投資法人（以下「NRF」といいます。）を新設合併消滅法人とする平成 27 年 10 月 1 日付の新設合併により、本件既存投資法人債を NOF より承継しています。

2. 借入れの内容

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	借入 方法	元本弁済日 (注 4)	元本弁済 方法	担保の 有無
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2,000	変動 基準金利+0.60% (注 1) (注 2) (注 3)	平成 28 年 2 月 24 日	1 年	左記借入先との間で、平成 27 年 6 月 11 日付で締結したコミットメントライン設定契約に基づく借入れ	平成 29 年 2 月 24 日	元本弁済日 に一括弁済	無担保 無保証
株式会社三井住友銀行	2,000							
株式会社みずほ銀行	1,000							

（注 1） 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第 1 回の利息計算期間については借入実行日）の 2 営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 か月物の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。

（注 2） （注 1）記載の基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全銀協日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注 3) 利払日は、平成 28 年 3 月 26 日を初回として、その後、元本弁済日までの期間における、毎月 26 日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注 4) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

3. 資金使途

- ① 具体的な資金使途 : 本件既存投資法人債の償還資金に充当するため。
② 支出予定時期 : 平成 28 年 2 月 25 日

4. 本件借入れ及び本件既存投資法人債償還後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本件借入れ及び 本件既存投資法人債 償還前	本件借入れ及び 本件既存投資法人債 償還後	増減
短期借入金	4,100	9,100	+5,000
長期借入金 (注 1)	362,176	362,176	—
投資法人債 (注 2)	37,500	32,500	▲5,000
長期有利子負債合計	399,676	394,676	▲5,000
有利子負債合計	403,776	403,776	—

(注 1) 1 年内返済予定の長期借入金を含めた数値を記載しています。

(注 2) 1 年内償還予定の投資法人債を含めた数値を記載しています。

5. その他

本投資法人は、平成 27 年 10 月 1 日付で新設合併により設立され、現時点において有価証券報告書、有価証券届出書等の提出を行っておらず、「投資リスク」の開示を行っておりません。なお、本件借入れに関わるリスクについては、平成 27 年 11 月 27 日に提出された旧 NMF に係る有価証券報告書、平成 27 年 7 月 29 日に提出された NOF に係る有価証券報告書、及び平成 27 年 8 月 26 日に提出された NRF に係る有価証券報告書に記載の「第一部 ファンド情報 / 第 1 ファンドの状況 / 3 投資リスク」の記載から重要な変更はありませんので、上記各有価証券報告書をご参照ください。

本投資法人の「投資リスク」については、今後提出を予定している有価証券報告書（期間：平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日）に記載の上開示する予定です。

以 上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nre-mf.co.jp>